

公益財団法人 横浜市国際交流協会

名称	公益財団法人 横浜市国際交流協会	
英文名	Yokohama Association for International Communications and Exchanges	
代表者	理事長 森田 信英	
所在地・連絡先	横浜市西区みなとみらい1-1-1 パンフィコ横浜 横浜国際協力センター5階 TEL:045-222-1171 FAX:045-222-1187 URL: http://www.yoke.or.jp E-mail: yoke@yoke.or.jp	
設立年月/地域国際化協会認定年月	1981年(昭和56年)7月8日設立/1982年(昭和57年)12月28日認定/平成22年(2010年)11月1日公益財団法人登記	
基本財産/年間予算額	487,394千円/574,207千円	
会員制度	無	
役員数/職員数	8人(常勤3名)/34人(市OB職員3人・固有14人・嘱託16人・再雇用1人・契約職員1人)	
国際交流施設の概要	横浜国際協力センター	横浜市所有、面積8,142㎡、平成3年7月設置
	横浜市国際学生会館	横浜市所有、面積6,969㎡、平成6年5月設置(指定管理者に指定)
民間国際交流団体とのネットワーク	横浜市国際交流ラウンジ協議会、よこはま国際協力・国際交流プラットフォーム運営委員会	
定期刊行物	「ヨークピア」(日本語、月刊) 「よこはま地球村」(日本語 年4回)	
主な出版物	「国際ボランティア体験ガイド」平成12年3月 「国際協力まつりハンドブック」平成12年10月 「共に生きる地域を目指して」平成13年3月 「地域連携調査プロジェクト報告書」平成16年3月 「よこはま版 国際理解教育・総合的な学習 便利帳」平成16年3月 「YOKE日本語教室教材例集」(改訂版)平成26年3月 「横浜市・地域日本語教室事例発表会報告書」平成23年3月	
平成27年度 主要事業	○国際交流ラウンジ連携支援事業	横浜市コールセンターと連携した生活情報の提供・相談と、市内に設置された国際交流ラウンジ/コーナーのネットワーク化及び人材育成の支援等。予算額17,647千円
	○日本語学習支援事業	日本語を学びたい地域の外国人市民に対して日本語学習の場を設けるとともに、地域日本語教室の情報提供やネットワーク作り等を行う。予算額19,781千円
	○なか国際交流ラウンジ運営事業	受託事業 中区において、外国人市民に対して、ラウンジを通じ生活情報の提供・相談を行う。また、日本語教室の開催、外国人生徒の学習支援等や中区多文化フェスタ・国際理解セミナー等の開催による日本人市民と外国人市民の共生を推進。 予算額23,181千円
	○みなみ市民活動・多文化共生ラウンジ運営事業	受託事業 南区において外国人への生活情報提供、専門相談会の開催、外国人中学生の学習支援、日本語ボランティアの講座等を実施するとともに、ラウンジ登録団体やボランティアに対し、活動場所等を提供することを通して活動支援を行う。予算額34,967千円
	○鶴見国際交流ラウンジ運営事業	受託事業 鶴見区において外国人に対する相談や情報提供をはじめ、在住外国人支援事業などを行うとともに、ラウンジ登録団体に対し、活動場所を提供することを通して活動支援を行う。予算額25,677千円
	○多言語情報発信事業	外国人市民が母語による生活関連情報を定期的に得ることができる環境づくりを、多様な手法により推進する。予算額13,599千円
	○多言語サポーター派遣事業	横浜市内の区役所の窓口、市立小中学校、市の公共施設等の公共機関に通訳ボランティアを派遣することにより、日本語の困難な外国人市民が基本的な行政サービスを受けられる対応の充実を図るとともに、公共機関の窓口業務の円滑化を図る。 予算額21,663千円

公益財団法人 横浜市国際交流協会

○在住外国人の災害時対応事業	震災時における外国人市民への情報提供など、外国人支援について横浜市と締結した「外国人震災時情報センター設置・運営に関する協定」に基づき、関係機関と協議し、体制の充実を図る。また、横浜市外国人震災時情報センターのシュミレーション訓練を実施する他外国人震災時情報センター運営マニュアルの整備、防災用品の整備を行う。 予算額2,946千円
○国際協力・交流プラットフォーム事業	NGO/NPO、国際機関、行政、大学、企業など横浜及び周辺地域の多様な団体が互いに連携・協力し、国際協力・国際交流・多文化共生のより一層の促進を図るため、「よこはま国際協力・国際交流プラットフォーム」のネットワーク力を活用して、「よこはま国際フェスタ」、「よこはま国際フォーラム」等を実施。 予算額7,341千円
○国際理解事業	国際理解促進の一環として、さまざまな文化や国のこと、そこで暮らす人々などに触れながら、コミュニケーション力を身につけることを目的に講師自らのさまざまな経験等を取り入れた外国語講座の実施。 予算額4,418千円
○海外介護人材支援事業	受託事業 経済連携協定(EPA)に基づきインドネシア・フィリピン・ベトナムから来日した介護人材(介護福祉士候補者)が、横浜において円滑に研修・就労できるよう支援する。 予算額1,583千円
○国際交流情報提供・相談事業	市民の国際交流・協力活動を支援するために様々な情報を提供するとともに、協会事業の広報を行う。行政機関及び関連機関からの様々な相談に対応する窓口として「よろず相談窓口」を運営。 予算額10,934千円
○国際協力センター運営事業	横浜市が国際協力のため整備した「横浜国際協力センター」の管理運営を行う。また、大学との連携・協力により、次世代を担う青少年等の人材育成を目的に、国際機関で実務体験研修を実施するとともに、食糧、貧困、環境等世界的な課題について講座等を開催し、グローバルな視野を持ちながら「地球市民」として「行動・実践」へつなげられる市民を育成する。 予算額167,568千円
○横浜市国際学生会館運営事業	指定管理事業 指定管理者として外国人の留学生、研究者に宿泊施設を提供するとともに、さまざまな交流事業をとおして市民の国際理解の増進に寄与する。 予算額99,179千円



横浜国際フェスタ2014

日本語教室

なかラウンジ学習支援